

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 6月27日更新

事務事業名		固定資産税課税事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	市民部
	施策	26 財政改革の推進				所属課	税務課
	基本事業	93 自主財源の確保				所属班	市税班
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11130	法令根拠 地方税法・合志市税条例	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑩
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	賦課期日現在(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)所有者に対して、土地の分筆・合筆の情報、家屋の新築・増築の情報、償却資産の課税客体の把握等を行い固定資産税を賦課する。 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む) 土地、家屋、償却資産それぞれで作成していた事務事業を平成23年度から固定資産税課税事業一本に統一した。
【業務の流れ】	土地・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、不動産鑑定評価、時点修正、評価額縦覧、字図修正、土地台帳整理等 家屋・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、家屋実地評価、評点数の付設、評価額縦覧等 償却・申告書の受付及び整理、課税入力、税務調査による申告内容の確認及び未申告者の把握、新規事業者の把握等 を行い納税義務者に納税通知書を送達する。
【主な予算費目】	報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、償還金利息及び割引料
【意見や要望】	土地・地価の動向に関係なく税額が上昇する現行制度について納得できないとの苦情がある。 家屋・家屋実地評価は訪問日時を指定して調査しているが、共働き世帯が多く土日、祝日の要望がある。 償却・家屋や軽自動車との区分が分かりにくいとの指摘がある
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分: 拡張
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	土地・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、不動産鑑定評価、時点修正、評価額縦覧、字図修正、土地台帳整理等 家屋・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、家屋実地評価、評点数の付設、評価額縦覧等 償却・申告書の受付及び整理、課税入力、税務調査による申告内容の確認及び未申告者の把握、新規事業者の把握等 を行い納税義務者に納税通知書を送達する。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 土地・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、不動産鑑定評価、時点修正、評価額縦覧、字図修正、土地台帳整理等 家屋・登記済通知書及び現地調査等による課税入力、家屋実地評価、評点数の付設、評価額縦覧等 償却・申告書の受付及び整理、課税入力、税務調査による申告内容の確認及び未申告者の把握、新規事業者の把握等 を行い納税義務者に納税通知書を送達する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア 固定資産税課税(土地・家屋)対象物件数	件	【拡充事業】標準地評価業務について、適正な課税業務を確保するため平成27年度固定資産税評価替土地評価業務を拡充する必要があり、委託料を増額した。
イ 償却資産申告書送付件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
賦課期日現在、固定資産を有する者	人	→ ア 固定資産税(土地・家屋・償却)納税義務者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
固定資産に対する課税客体の把握及び適正な評価、賦課を行い税負担の公平化を図る。	件	→ ア 課税更正件数
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
適正な課税を行っているかの目安である。目標はこれまでの実績及び動向を踏まえて設定。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度 実績(決算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	25年度 予定	26年度 見込	27年度 見込
① 活動指標	ア 件		82,547	83,028	84,500	83,726	84,500	84,500	84,500	84,500
	イ 件		2,052	2,085	2,100	2,143	2,200	2,200	2,200	2,200
② 対象指標	ア 人		19,176	19,398	19,600	19,613	19,600	19,600	19,600	19,600
	イ 人									
③ 成果指標	ア 件		83	35	55	61	55	55	55	55
	イ 件									
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	1,000	1,781	1,500	1,830	1,536	1,536	1,536
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	1,645	953	17,682	15,783	19,986	19,986	19,986
		(A) 事業費計	千円	2,645	2,734	19,182	17,613	21,522	21,522	21,522
		(A)のうち指定経費	千円	0	4	3,008	1,938	3,008	3,008	3,008
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	2	7	7	9	9	9	9
(B) 人件費計	正規職員従事人数	人	2	7	7	9	9	9	9	
	延べ業務時間	時間	3,000	3,895	3,997	9,848	9,900	9,900	9,900	
	(B) 人件費計	千円	11,940	16,047	16,467	39,766	40,788	40,788	40,788	
トータルコスト(A)+(B)		千円	14,585	18,781	35,649	57,379	62,310	62,310	62,310	62,310

事務事業名	固定資産税課税事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 課税客体の把握に努め、実地調査により適正な評価額を算出して納税者の信頼を得ることで目標は達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現況確認を充実させ、精度の高い課税事務を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 庁内に類似事業はなく公平・公正な課税事務を行うための事業であり、他の手段は考えられない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現時点の事業費は最低限の予算であり、その枠組みの中で効率性を最大限に生かして事務処理をしているので、これ以上削減されると事業が成り立たない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現時点の人数は必要最低限であり、これ以上削減されると事業が成り立たない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 公平・公正な課税を行うためには課税客体を把握する必要がある。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 地方税法及び条例により運用しているものであり、他へ移行することは出来ない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

限られた人数、経費の中で効率化に最大限努めて説明責任を果たしている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					